

平成 24 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 20 号

平成 25 年 8 月 30 日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 海老原 一 郎

平成 24 年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 24 年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので，その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

< 頁 >

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査結果及び意見	1
第 5	決算の概要	4
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状況	13

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	18
2	年度別比較貸借対照表	20
3	経営分析一覧	22

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。
- 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。

平成24年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成24年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類，事業報告書，その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成25年7月10日から7月25日まで

第3 審査の方法

審査は，決算書及び付属書類が適法に作成され，その計数は正確であるか，事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか，また，企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて，関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め，併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

審査に付された決算書及び付属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，その計数は正確であり，事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また，企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られるなど，企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

(審査意見)

1 業務実績について

給水人口は、135,556人で前年度に比べ462人の増加、給水件数は56,751件と前年度に比べ662件増加している。この給水件数の増加に対し年間総配水量は14,955,514 m³で前年度に比べ593,172 m³減少しているが、年間総有収水量は13,848,471 m³で前年度に比べ36,560 m³増加しており、有収率も92.6%と前年度に比べ3.8ポイント向上している。

これらの要因としては、家事用給水件数の増加と東日本大震災以降節水意識の高まりにより使用水量が減少したものと考えられる。また、有収率については震災後の漏水の修繕が進み無効水量が減少したために向上しているものである。

今後とも有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給できるよう努められたい。

2 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は、3,256,167千円で、前年度に比べ25,943千円(0.8%)増加し、総費用は3,039,889千円で、前年度に比べ52,695千円(1.7%)減少している。

この結果、事業収支で216,278千円の純利益となり、前年度に比べ78,638千円(57.1%)の増加となっている。この純利益の大幅な増加は、主に年間総配水量の減に伴う受水費の減や震災時の漏水に係る修繕費などの減によるもので良好な経営状態である。

一方、未収金は351,085千円で、前年度に比べ32,528千円(8.5%)減少、また不納欠損処分額は7,096千円で、前年度に比べ60千円(0.8%)の減少となっている。水道料金の未収金徴収についても引き続き粘り強く継続することで収納率の向上に努められ、不納欠損の処理についても法令等を遵守し適正に処理されたい。

3 財政状況について（税抜き）

本年度の資産合計及び負債資本合計は、ともに22,699,709千円で、前年度に比べ11,632千円(0.1%)増加している。

これらは前年度とほぼ同様で、財政状態を示す流動比率は1,395.9%で、全国平均705.2%、同規模平均519.3%と比べ上回っており、また当座比率も1,388.9%で、全国平均672.2%、同規模平均506.2%と比べ上回っていることから良好な状態を示している。

一方、自己資本構成比率は69.3%で、全国平均70.7%、同規模平均68.1%と比べ同程度であり、全体的に健全な財政状況であると認められる。

今後はさらに負債の縮減と自己資本の割合を高められるよう努められたい。

4 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、645,238千円（前年度繰越246,963千円含）を投入し、配水管の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線などへの配水管新設工事延長5,245.3mを実施し管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長3,968.6mと輻輳管改修延長28.0mを実施し、安定供給に努めている。

これらの整備事業は将来にわたって安全な水を安定的に供給していく上で不可欠であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高や企業債の借入状況等総合的に判断し、財源確保に努められたい。

なお、本年度は布設替工事3件、設計業務委託1件、基本計画(後期)策定業務委託1件が翌年度へ繰越しているが、事業内容や工事・委託期間等を十分に検討し、年度内に完了できるよう努められたい。

5 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は6,315点で保管高19,374千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し適正な貯蔵品の把握に努められたい。

第5 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減		
			増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(人) A	145,843	146,538	△ 695	△ 0.5	
給水区域内人口(人) B	143,799	143,538	261	0.2	
現在給水人口(人) C	135,556	135,094	462	0.3	
普及率	C/A (%)	92.9	92.2	0.7	—
	C/B (%)	94.3	94.1	0.2	—
給水件数(件)	56,751	56,089	662	1.2	
配水能力(m ³ /日) D	66,900	66,900	0	0.0	
送配水管延長(m)	846,301	845,865	436	0.1	
年間総配水量(m ³) E	14,955,514	15,548,686	△ 593,172	△ 3.8	
一日平均配水量(m ³) F	40,974	42,483	△ 1,509	△ 3.6	
一日最大配水量(m ³) G	47,257	49,131	△ 1,874	△ 3.8	
年間総有収水量(m ³) H	13,848,471	13,811,911	36,560	0.3	
有収率 H/E (%)	92.6	88.8	3.8	—	
施設利用率 F/D (%)	61.2	63.5	△ 2.3	—	
負荷率 F/G (%)	86.7	86.5	0.2	—	
最大稼働率 G/D (%)	70.6	73.4	△ 2.8	—	
職員数(人)	22	21	1	4.8	

本年度の給水人口は135,556人、給水件数は56,751件で、前年度に比べて給水人口で462人(0.3%)増加し、給水件数で662件(1.2%)増加している。

普及率は前年度に比べ行政区域内人口に対し0.7ポイント、給水区域内人口に対しても0.2ポイント向上している。

年間総配水量は 14,955,514 m³、年間総有収水量は 13,848,471 m³で、前年度に比べ年間総配水量で 593,172 m³ (3.8%) 減少し、年間総有収水量で 36,560 m³ (0.3%) 増加している。

有収率は 92.6%で、前年度に比べ 3.8 ポイント向上している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は 846,301mで、前年度に比べ 436m (0.1%) 増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受 消費税	税抜決算額	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に係る 財源充当額	計 A					
1 水道事業収益	3,517,207	0	0	3,517,207	3,418,119	△ 99,088	161,952	3,256,167	97.2
1 営業収益	3,512,802	0	0	3,512,802	3,408,345	△ 104,457	161,922	3,246,423	97.0
1 給水収益	3,487,813	0	0	3,487,813	3,386,392	△ 101,421	161,006	3,225,386	97.1
2 受託工事収益	18,039	0	0	18,039	18,007	△ 32	858	17,149	99.8
3 その他営業収益	6,950	0	0	6,950	3,946	△ 3,004	58	3,888	56.8
2 営業外収益	4,405	0	0	4,405	7,425	3,020	30	7,395	168.6
1 受取利息	4,171	0	0	4,171	4,695	524	0	4,695	112.6
2 雑収益	234	0	0	234	2,730	2,496	30	2,700	1,166.7
3 特別利益	0	0	0	0	2,349	2,349	0	2,349	皆増
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	2,349	2,349	0	2,349	皆増

水道事業収益の決算額は、3,418,119 千円（税抜 3,256,167 千円）で、予算額に対し 97.2%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益 3,408,345 千円（税抜 3,246,423 千円）97.0%、営業外収益 7,425 千円（税抜 7,395 千円）168.6% となっている。

特に収入率の低いその他営業収益は、消火栓付替工事に伴う他会計負担金の減少によるものである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	地公企法第 26条の規定 による繰越 額	不用額	決算額の うち仮払 消費 税	税 抜 決算額	執行率 B/A
	当 初	補正 流用・充用	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額							
1 水道事業費用	3,331,527	13,908 0	0	3,345,435	3,173,987	17,745	153,703	99,371	3,039,889	94.9
1 営業費用	3,149,824	13,908 0	0	3,163,732	3,007,881	17,745	138,106	99,364	2,908,517	95.1
1 原水及び 受水費	1,746,836	△ 75 △ 3,990	0	1,742,771	1,691,561	0	51,210	80,098	1,611,463	97.1
2 配水及び 給水費	407,788	14,075 3,476	0	425,339	346,774	17,745	60,820	11,601	335,173	81.5
3 受託工事費	21,796	0 △ 32	0	21,764	19,544	0	2,220	825	18,719	89.8
4 業務費	145,884	60 0	0	145,944	143,793	0	2,151	6,396	137,397	98.5
5 総係費	70,560	△ 152 546	0	70,954	70,170	0	784	391	69,779	98.9
6 減価償却費	719,209	0 0	0	719,209	708,303	0	10,906	0	708,303	98.5
7 資産減耗費	37,750	0 0	0	37,750	27,736	0	10,014	53	27,683	73.5
8 その他 営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
2 営業外費用	160,497	0 0	0	160,497	152,546	0	7,951	7	117,812	95.0
1 支払利息	119,256	0 0	0	119,256	115,778	0	3,478	0	115,778	97.1
2 繰延償 勘却	1,880	0 0	0	1,880	1,880	0	0	0	1,880	100.0
3 消費 税	39,135	0 0	0	39,135	34,727	0	4,408	0	0	88.7
4 雑 支 出	226	0 0	0	226	161	0	65	7	154	71.2
3 特別損失	11,206	0 0	0	11,206	13,560	0	△ 2,354	0	13,560	121.0
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
2 過年度損 益修正損	11,205	0 0	0	11,205	13,560	0	△ 2,355	0	13,560	121.0
4 予 備 費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0.0

水道事業費用の決算額は、3,173,987千円（税抜3,039,889千円）で、予算額に対し94.9%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,007,881

千円(税抜 2,908,517 千円)95.1%, 営業外費用 152,546 千円(税抜 117,812 千円)95.0%, 特別損失 13,560 千円, 121.0%となっている。

特に執行率の低い資産減耗費は固定資産除却費の減によるものである。

また, 執行率の高い過年度損益修正損は水道料金の不納欠損処分及び漏水等に係る調定減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位: 千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の うち仮受 消費 税	税 抜 決算額	収入率 B/A
	当 初	補 正	<small>地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額</small>	計 A					
1 資本的収入	242,872	0	100,000	342,872	347,094	4,222	4,624	342,470	101.2
1 企業債	150,000	0	100,000	250,000	250,000	0	0	250,000	100.0
1 企業債	150,000	0	100,000	250,000	250,000	0	0	250,000	100.0
2 他会計負担金	11,000	0	0	11,000	8,348	△ 2,652	398	7,950	75.9
1 一般会計負担金	11,000	0	0	11,000	8,348	△ 2,652	398	7,950	75.9
3 加入金	81,872	0	0	81,872	88,746	6,874	4,226	84,520	108.4
1 加入金	81,872	0	0	81,872	88,746	6,874	4,226	84,520	108.4

資本的収入の決算額は, 347,094 千円(税抜 342,470 千円)で, 予算額に対し 101.2%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は, 企業債 250,000 千円, 100.0%, 他会計負担金 8,348 千円(税抜 7,950 千円) 75.9%, 加入金 88,746 千円(税抜 84,520 千円) 108.4%となっている。

収入率の低い一般会計負担金は消火栓設置工事に係るもので, 工事件数の減によるものである。

イ 支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地公企法第 26条の規定 による繰越 額	不用額	決算額の うち仮払 消費 税	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	計 A						
		流用・充用								
1 資 本 的 支 出	1,085,658	802 0	246,963	1,333,423	1,180,841	101,720	50,862	31,478	1,149,363	88.6
1 建設改良費	578,532	802 0	246,963	826,297	676,716	101,720	47,861	31,478	645,238	81.9
1 配水設備費	534,367	802 △ 12	246,963	782,120	655,390	101,720	25,010	30,462	624,928	83.8
2 営業設備費	44,165	0 12	0	44,177	21,326	0	22,851	1,016	20,310	48.3
2 企業債償還金	504,126	0 0	0	504,126	504,125	0	1	0	504,125	100.0
1 企業債償還金	504,126	0 0	0	504,126	504,125	0	1	0	504,125	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0.0

資本的支出の決算額は、1,180,841千円（税抜1,149,363千円）で、予算額に対し88.6%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費676,716千円（税抜645,238千円）81.9%、企業債償還金504,125千円、100.0%となっている。

建設改良費の執行率が低いのは、翌年度へ工事を繰り越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額833,747千円の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不 足 額	補 て ん 財 源	
決 算 額	347,094	1,180,841	833,747	過年度分損益勘定留保資金	669,254
				減 債 積 立 金	137,639
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,854

3 経営成績【損益計算書（税抜き）】

本年度の経営状況は、総収益 3,256,167 千円に対し総費用 3,039,889 千円で、差し引き 216,278 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,253,818 千円に対し経常費用 3,026,329 千円で、差し引き 227,489 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益 (a)	3,441,707	3,434,644	3,415,391	3,230,224	3,256,167
総 費 用 (b)	3,068,924	3,087,892	3,058,965	3,092,584	3,039,889
純 利 益 (a)-(b)	372,783	346,752	356,426	137,640	216,278
す う 勢 比	100.0	93.0	95.6	36.9	58.0
経 常 収 益 (c)	3,441,707	3,434,644	3,414,041	3,230,224	3,253,818
経 常 費 用 (d)	3,054,784	3,074,853	3,045,770	3,083,015	3,026,329
経常利益(c)-(d)	386,923	359,791	368,271	147,209	227,489
す う 勢 比	100.0	93.0	95.2	38.0	58.8

*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算 式
総収支比率(%)	112.1	111.2	111.7	104.5	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	112.7	111.7	112.1	104.8	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 99.7%、営業外収益が 0.2%、特別利益が 0.1% となっており、営業収益中の給水収益が総収益の 99.1%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,246,423 千円で、前年度に比べ 22,886 千円 (0.7%) 増加している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,225,386 千円で、前年度に比べ 11,841 千円 (0.4%) 増加している。

年度別の給水収益は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A+B	すう勢比
平成20年度	3,372,746	26,756	3,399,502	100.0
平成21年度	3,370,008	25,779	3,395,787	99.9
平成22年度	3,358,845	26,299	3,385,144	99.6
平成23年度	3,186,585	26,960	3,213,545	94.5
平成24年度	3,197,948	27,438	3,225,386	94.9

(イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は17,149千円で前年度に比べ10,166千円(145.6%)増加している。これは下水道工事等に伴う水道配水管移設工事の増加によるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等の手数料であり、本年度は3,888千円で前年度に比べ879千円(29.2%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は金融財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度決算額は7,395千円で、前年度に比べ708千円(10.6%)増加している。これは主に雑収益で国債が満期になったことに伴う金利調整差額の増によるものである。

(2) 費 用

費用の構成を見ると、営業費用が95.7%、営業外費用が3.9%、特別損失が0.4%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の53.0%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は2,908,517千円で、前年度に比べ40,573千円(1.4%)減少している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,611,463千円で、前年度に比べ26,871千円(1.6%)減少している。

これはこの費用の大部分を占める受水費が、本年度1,593,949千円で、前年度に比べ24,194千円(1.5%)減少したことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は 335,173 千円で、前年度に比べ 31,099 千円(8.5%)減少している。
これは主に震災に伴う修繕費が本年度 70,191 千円で、前年度に比べ 31,758 千円(31.2%)減少したことによるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は 18,719 千円で、前年度に比べ 10,220 千円(120.2%)増加している。
これは工事請負費が本年度 16,118 千円で、前年度に比べ 9,694 千円(150.9%)増加したことによるものである。

(エ) 業務費

本年度は 137,397 千円で、前年度に比べ 247 千円(0.2%)減少している。
これは主に平成 23 年度執行した水道料金のクレジット決済のシステム変更手数料の減によるものである。

(オ) 総係費

本年度は 69,779 千円で、前年度に比べ 3,782 千円(5.1%)減少している。
これは主に平成 23 年度執行した庁舎外壁塗装工事が完了したことに伴う修繕費の減によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 708,303 千円で、前年度に比べ 7,296 千円(1.0%)増加している。
これは配水管整備に伴い構築物減価償却費が本年度 569,771 千円で、前年度に比べ 10,235 千円(1.8%)増加したことによるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 27,683 千円で、前年度に比べ 3,910 千円(16.4%)増加している。
これは、送配水管を廃棄したことによる固定資産除却費と貯蔵品のたな卸を実施したことによる資産減耗費の増加によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 117,812 千円で、前年度に比べ 16,113 千円(12.0%)減少している。

これはこの費用の大部分が企業債への支払利息であり、本年度の支払利息が 115,778 千円で、前年度に比べ 4,141 千円(3.5%)減少したことと、開発費に係る繰延勘定償却が本年度 1,880 千円で、前年度に比べ 11,920 千円(86.4%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 13,560 千円で、前年度に比べ 3,991 千円(41.7%)増加している。
水道料金の不納欠損処分や漏水等による調定減など、過年度損益修正損として処理し特別損失とした。

経営成績に関するの比較損益計算書は次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総	収益 A	3,256,167	100.0	3,230,224	100.0	25,943	0.8
	営業収益 B	3,246,423	99.7	3,223,537	99.8	22,886	0.7
	給水収益	3,225,386	99.1	3,213,545	99.5	11,841	0.4
	受託工事収益	17,149	0.5	6,983	0.2	10,166	145.6
	その他営業収益	3,888	0.1	3,009	0.1	879	29.2
	営業外収益 C	7,395	0.2	6,687	0.2	708	10.6
	受取利息	4,695	0.1	5,874	0.2	△ 1,179	△ 20.1
	雑収益	2,700	0.1	813	0.0	1,887	232.1
	特別利益 D	2,349	0.1	0	0.0	2,349	皆増
	過年度損益修正益	2,349	0.1	0	0.0	2,349	皆増
総	費用 E	3,039,889	100.0	3,092,584	100.0	△ 52,695	△ 1.7
	営業費用 F	2,908,517	95.7	2,949,090	95.4	△ 40,573	△ 1.4
	原水及び受水費	1,611,463	53.0	1,638,334	53.0	△ 26,871	△ 1.6
	配水及び給水費	335,173	11.0	366,272	11.8	△ 31,099	△ 8.5
	受託工事費	18,719	0.6	8,499	0.3	10,220	120.2
	業務費	137,397	4.6	137,644	4.5	△ 247	△ 0.2
	総係費	69,779	2.3	73,561	2.4	△ 3,782	△ 5.1
	減価償却費	708,303	23.3	701,007	22.6	7,296	1.0
	資産減耗費	27,683	0.9	23,773	0.8	3,910	16.4
	営業外費用 G	117,812	3.9	133,925	4.3	△ 16,113	△ 12.0
	支払利息	115,778	3.8	119,919	3.9	△ 4,141	△ 3.5
	繰延勘定償却	1,880	0.1	13,800	0.4	△ 11,920	△ 86.4
	雑支出	154	0.0	206	0.0	△ 52	△ 25.2
	特別損失 H	13,560	0.4	9,569	0.3	3,991	41.7
	過年度損益修正損	13,560	0.4	9,569	0.3	3,991	41.7
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		227,489	-	147,209	-	80,280	54.5
純利益(△純損失) A - E		216,278	-	137,640	-	78,638	57.1

4 財政状況【貸借対照表（税抜き）】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 22,699,709 千円で、前年度に比べ 11,632 千円(0.1%)増加している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 82.9%、流動資産が 17.1%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 82.0%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 18,808,588 千円で、前年度に比べ 454,323 千円(2.4%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 18,607,768 千円で前年度に比べ 55,823 千円(0.3%)減少している。

これは構築物の送配水管が 126,260 千円(0.8%)増加したものの、他の固定資産(土地を除く)がすべて減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 740 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 200,080 千円で前年度に比べ 398,500 千円(66.6%)減少している。

これは投資有価証券が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 3,891,121 千円で前年度に比べ 467,835 千円(13.7%)増加している。

これは主に現金預金が 3,520,282 千円で、前年度に比べ 507,680 千円(16.9%)増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

本年度の繰延勘定は 0 円で、前年度に比較すると 1,880 千円減少している。

これは平成 19 年度に導入した上水道情報管理システム(新治地区)の繰延勘定が償却したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 0.9%、流動負債が 1.2%、資本金が 76.3%、剰余金が 21.6%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 212,330 千円で、前年度と同額となっている。

これは本年度も引当金として修繕引当金を計上しなかったことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は278,745千円で、前年度に比べ68,358千円(19.7%)減少している。

これは主に未払金が本年度244,710千円で、前年度に比べ46,524千円(16.0%)減少したことによるものである。

ウ 資本金

資本金は17,336,784千円で、前年度に比べ116,485千円(0.7%)減少している。

これは自己資本金が10,859,928千円で、前年度に比べ137,640千円(1.3%)増加したが、借入資本金が6,476,856千円で、前年度に比べ254,125千円(3.8%)減少したことによるものである。

なお、自己資本金の増加は前年度利益剰余金を組み入れたことによるものであり、借入資本金の減少は企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

企業債の状況と給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況は次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成20年度	786,100	1,125,789	7,761,108	100.0
平成21年度	1,114,800	1,449,237	7,426,671	95.7
平成22年度	258,000	571,541	7,113,130	91.7
平成23年度	182,000	564,149	6,730,981	86.7
平成24年度	250,000	504,125	6,476,856	83.5

給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成20年度	3,399,502	1,125,789	205,104	1,330,893	33.1	6.0	39.1
平成21年度	3,395,787	1,449,237	165,238	1,614,475	42.7	4.9	47.5
平成22年度	3,385,144	571,541	120,499	692,040	16.9	3.6	20.4
平成23年度	3,213,545	564,149	119,919	684,068	17.6	3.7	21.3
平成24年度	3,225,386	504,125	115,778	619,903	15.6	3.6	19.2

エ 剰 余 金

剰余金は4,871,850千円で、前年度に比べ196,475千円(4.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

本年度は3,889,738千円で、前年度に比べ117,837千円(3.1%)増加している。

これは主に加入金が本年度1,555,030千円で、前年度に比べ84,520千円(5.7%)増加したことと、受贈財産評価額が本年度402,474千円で、前年度に比べ25,367千円(6.7%)増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

本年度は982,112千円で、前年度に比べ78,638千円(8.7%)増加している。

これは当年度未処分利益剰余金が本年度216,278千円で、前年度に比べ78,638千円(57.1%)増加したことによる。

財政状況に関する比較貸借対照表は次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	18,808,588	82.9	19,262,911	84.9	△ 454,323	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	18,607,768	82.0	18,663,591	82.3	△ 55,823	△ 0.3
土 地	274,350	1.2	274,350	1.2	0	0.0
建 物	428,521	1.9	442,496	2.0	△ 13,975	△ 3.2
構 築 物	16,320,146	71.9	16,193,886	71.5	126,260	0.8
機 械 及 び 装 置	1,401,358	6.2	1,506,219	6.6	△ 104,861	△ 7.0
車 両 運 搬 具	8,116	0.0	9,065	0.0	△ 949	△ 10.5
工 具 器 具 及 び 備 品	2,089	0.0	2,454	0.0	△ 365	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	173,188	0.8	235,121	1.0	△ 61,933	△ 26.3
無 形 固 定 資 産	740	0.0	740	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	740	0.0	740	0.0	0	0.0
投 資	200,080	0.9	598,580	2.6	△ 398,500	△ 66.6
投 資 有 価 証 券	200,080	0.9	598,580	2.6	△ 398,500	△ 66.6
流 動 資 産	3,891,121	17.1	3,423,286	15.1	467,835	13.7
現 金 預 金	3,520,282	15.5	3,012,602	13.3	507,680	16.9
未 収 金	351,085	1.5	383,613	1.7	△ 32,528	△ 8.5
貯 蔵 品	19,374	0.1	26,291	0.1	△ 6,917	△ 26.3
その他流動資産	380	0.0	780	0.0	△ 400	△ 51.3
繰 延 勘 定	0	0.0	1,880	0.0	△ 1,880	皆減
開 発 費	0	0.0	1,880	0.0	△ 1,880	皆減
資 産 合 計	22,699,709	100.0	22,688,077	100.0	11,632	0.1

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
流 動 負 債	278,745	1.2	347,103	1.5	△ 68,358	△ 19.7
未 払 金	244,710	1.1	291,234	1.3	△ 46,524	△ 16.0
その他流動負債	34,035	0.1	55,869	0.2	△ 21,834	△ 39.1
負 債 計	491,075	2.1	559,433	2.4	△ 68,358	△ 12.2
資 本 金	17,336,784	76.3	17,453,269	77.0	△ 116,485	△ 0.7
自 己 資 本 金	10,859,928	47.8	10,722,288	47.3	137,640	1.3
借 入 資 本 金	6,476,856	28.5	6,730,981	29.7	△ 254,125	△ 3.8
剰 余 金	4,871,850	21.6	4,675,375	20.6	196,475	4.2
資 本 剰 余 金	3,889,738	17.2	3,771,901	16.7	117,837	3.1
工 事 負 担 金	986,263	4.3	986,263	4.3	0	0.0
加 入 金	1,555,030	6.9	1,470,510	6.5	84,520	5.7
受贈財産評価額	402,474	1.8	377,107	1.7	25,367	6.7
国 庫 補 助 金	676,503	3.0	676,503	3.0	0	0.0
その他資本剰余金	269,468	1.2	261,518	1.2	7,950	3.0
利 益 剰 余 金	982,112	4.4	903,474	3.9	78,638	8.7
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.8	400,000	1.8	0	0.0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	216,278	1.0	137,640	0.5	78,638	57.1
当 年 度 純 利 益	216,278	1.0	137,640	0.5	78,638	57.1
資 本 計	22,208,634	97.9	22,128,644	97.6	79,990	0.4
負 債 資 本 合 計	22,699,709	100.0	22,688,077	100.0	11,632	0.1

資料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成24年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,908,517	89.3	2,949,090	91.3	△ 40,573	△ 1.4
(1) 原水及び受水費	1,611,463	49.5	1,638,334	50.7	△ 26,871	△ 1.6
(2) 配水及び給水費	335,173	10.3	366,272	11.3	△ 31,099	△ 8.5
(3) 受託工事費	18,719	0.6	8,499	0.3	10,220	120.2
(4) 業 務 費	137,397	4.2	137,644	4.3	△ 247	△ 0.2
(5) 総 係 費	69,779	2.1	73,561	2.3	△ 3,782	△ 5.1
(6) 減価償却費	708,303	21.8	701,007	21.7	7,296	1.0
(7) 資産減耗費	27,683	0.8	23,773	0.7	3,910	16.4
2 営業外費用	117,812	3.7	133,925	4.1	△ 16,113	△ 12.0
(1) 支払利息	115,778	3.6	119,919	3.7	△ 4,141	△ 3.5
(2) 繰延勘定償却	1,880	0.1	13,800	0.4	△ 11,920	△ 86.4
(3) 雑 支 出	154	0.0	206	0.0	△ 52	△ 25.2
3 特別損失	13,560	0.4	9,569	0.3	3,991	41.7
(1) 過年度損益修正損	13,560	0.4	9,569	0.3	3,991	41.7
(小 計)	3,039,889	93.4	3,092,584	95.7	△ 52,695	△ 1.7
当年度純利益	216,278	6.6	137,640	4.3	78,638	57.1
合 計	3,256,167	100.0	3,230,224	100.0	25,943	0.8

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,246,423	99.7	3,223,537	99.8	22,886	0.7
(1) 給水収益	3,225,386	99.1	3,213,545	99.5	11,841	0.4
(2) 受託工事収益	17,149	0.5	6,983	0.2	10,166	145.6
(3) その他営業収益	3,888	0.1	3,009	0.1	879	29.2
2 営業外収益	7,395	0.2	6,687	0.2	708	10.6
(1) 受取利息	4,695	0.1	5,874	0.2	△ 1,179	△ 20.1
(2) 雑収益	2,700	0.1	813	0.0	1,887	232.1
3 特別利益	2,349	0.1	0	0.0	2,349	皆増
(1) 過年度損益修正益	2,349	0.1	0	0.0	2,349	皆増
合 計	3,256,167	100.0	3,230,224	100.0	25,943	0.8

資料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成24年度末		平成23年度末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	18,808,588	82.9	19,262,911	84.9	△ 454,323	△ 2.4
(1) 有形固定資産	18,607,768	82.0	18,663,591	82.3	△ 55,823	△ 0.3
ア 土 地	274,350	1.2	274,350	1.2	0	0.0
イ 建 物	428,521	1.9	442,496	2.0	△ 13,975	△ 3.2
ウ 構 築 物	16,320,146	71.9	16,193,886	71.5	126,260	0.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,401,358	6.2	1,506,219	6.6	△ 104,861	△ 7.0
オ 車 両 運 搬 具	8,116	0.0	9,065	0.0	△ 949	△ 10.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,089	0.0	2,454	0.0	△ 365	△ 14.9
キ 建 設 仮 勘 定	173,188	0.8	235,121	1.0	△ 61,933	△ 26.3
(2) 無形固定資産	740	0.0	740	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	740	0.0	740	0.0	0	0.0
(3) 投 資	200,080	0.9	598,580	2.6	△ 398,500	△ 66.6
ア 投 資 有 価 証 券	200,080	0.9	598,580	2.6	△ 398,500	△ 66.6
2 流 動 資 産	3,891,121	17.1	3,423,286	15.1	467,835	13.7
(1) 現 金 預 金	3,520,282	15.5	3,012,602	13.3	507,680	16.9
(2) 未 収 金	351,085	1.5	383,613	1.7	△ 32,528	△ 8.5
(3) 貯 蔵 品	19,374	0.1	26,291	0.1	△ 6,917	△ 26.3
ア 材 料	19,374	0.1	26,291	0.1	△ 6,917	△ 26.3
(4) その他流動資産	380	0.0	780	0.0	△ 400	△ 51.3
3 繰 延 勘 定	0	0.0	1,880	0.0	△ 1,880	皆減
(1) 開 発 費	0	0.0	1,880	0.0	△ 1,880	皆減
資 産 合 計	22,699,709	100.0	22,688,077	100.0	11,632	0.1

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成24年度末		平成23年度末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
(1) 引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
2 流 動 負 債	278,745	1.2	347,103	1.5	△ 68,358	△ 19.7
(1) 未 払 金	244,710	1.1	291,234	1.3	△ 46,524	△ 16.0
(2) その他流動負債	34,035	0.1	55,869	0.2	△ 21,834	△ 39.1
3 資 本 金	17,336,784	76.3	17,453,269	77.0	△ 116,485	△ 0.7
(1) 自 己 資 本 金	10,859,928	47.8	10,722,288	47.3	137,640	1.3
ア 固 有 資 本 金	57,359	0.2	57,359	0.3	0	0.0
イ 繰 入 資 本 金	833,892	3.7	833,892	3.7	0	0.0
ウ 組 入 資 本 金	9,968,677	43.9	9,831,037	43.3	137,640	1.4
(2) 借 入 資 本 金	6,476,856	28.5	6,730,981	29.7	△ 254,125	△ 3.8
ア 企 業 債	6,476,856	28.5	6,730,981	29.7	△ 254,125	△ 3.8
4 剰 余 金	4,871,850	21.6	4,675,375	20.6	196,475	4.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,889,738	17.2	3,771,901	16.7	117,837	3.1
ア 工 事 負 担 金	986,263	4.3	986,263	4.3	0	0.0
イ 加 入 金	1,555,030	6.9	1,470,510	6.5	84,520	5.7
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	402,474	1.8	377,107	1.7	25,367	6.7
エ 国 庫 補 助 金	676,503	3.0	676,503	3.0	0	0.0
オ その他の資本剰余金	269,468	1.2	261,518	1.2	7,950	3.0
(2) 利 益 剰 余 金	982,112	4.4	903,474	3.9	78,638	8.7
ア 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.8	400,000	1.8	0	0.0
ウ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	216,278	1.0	137,640	0.5	78,638	57.1
(イ) 当 年 度 純 利 益	216,278	1.0	137,640	0.5	78,638	57.1
負債・資本合計	22,699,709	100.0	22,688,077	100.0	11,632	0.1

資料3 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成24年度	平成23年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	104.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.5	104.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.7	109.4
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.207	0.211
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.170	0.167
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.791	8.510
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	1.0	0.6
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	71.2	80.5
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.8	3.7
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,395.9
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,388.9	978.4
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.883	0.921
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.3	67.9
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	82.9	84.9
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{剰余金}} \times 100$	83.9	86.2
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	119.6	125.1
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.5	30.6
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.2	63.5
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.6	73.4
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	86.7	86.5
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.6	88.8
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.0	8.3

*平成23年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とする有収水量密度全国平均未満）の指標による。

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
102.7	104.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
102.7	104.5	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
104.4	104.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.181	0.145	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.137	0.116	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
10.822	7.163	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
0.3	0.5	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
49.7	57.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
3.5	3.2	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
519.3	705.2	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
506.2	672.2	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
1.132	0.852	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
68.1	70.7	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
89.0	87.9	総資産（固定資産・流動資産・繰延勘定）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
90.9	89.4	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
130.6	124.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
29.7	27.5	総資本（負債・資本）に占める固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
59.9	61.1	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
69.2	72.5	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残していると言える。
86.5	84.4	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
86.2	87.1	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.6	6.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。